

1. 令和7年度事業活動収支計算書

(決算規模930億円)

1. 基本金組入前当年度収支差額においては、52億5,200万円の支出超過となりました。
2. 基本金組入額を146億9,100万円計上しました。

(単位:千円)

No.	科目	予算	決算	差異
1	学生生徒等納付金	28,819,454	29,175,618	△ 356,164
2	手数料	1,107,715	1,351,674	△ 243,959
3	寄付金	613,530	732,853	△ 119,323
4	経常費等補助金	6,115,981	8,869,360	△ 2,753,379
5	付随事業収入	1,207,863	1,224,061	△ 16,198
6	医療収入	49,050,914	45,918,372	3,132,542
7	雑収入	1,405,589	1,490,252	△ 84,663
8	教育活動収入計	88,321,046	88,762,190	△ 441,144
9	人件費	43,035,534	43,245,816	△ 210,282
10	(うち退職給与引当金繰入額)	(2,168,836)	(2,712,716)	(△543,880)
11	教育研究経費	45,237,226	46,650,933	△ 1,413,707
12	(うち減価償却額)	(6,339,739)	(6,469,545)	(△129,806)
13	管理経費	4,355,012	4,288,310	66,702
14	(うち減価償却額)	(426,094)	(441,964)	(△15,870)
15	徴収不能額等	0	7,146	△ 7,146
16	教育活動支出計	92,627,772	94,192,205	△ 1,564,433
17	教育活動収支差額(8-16)	△ 4,306,726	△ 5,430,015	1,123,289
18	受取利息・配当金	1,109,093	2,185,893	△ 1,076,800
19	その他の教育活動外収入	50,000	60,000	△ 10,000
20	教育活動外収入計	1,159,093	2,245,893	△ 1,086,800
21	借入金等利息	110,163	109,923	240
22	その他の教育活動外支出	0	0	0
23	教育活動外支出計	110,163	109,923	240
24	教育活動外収支差額(20-23)	1,048,930	2,135,970	△ 1,087,040
25	経常収支差額(17+24)	△ 3,257,796	△ 3,294,045	36,249
26	資産売却差額	0	904,455	△ 904,455
27	その他の特別収入	348,877	1,139,560	△ 790,683
28	特別収入計	348,877	2,044,015	△ 1,695,138
29	資産処分差額	0	638,509	△ 638,509
30	その他の特別支出	505	3,363,730	△ 3,363,225
31	特別支出計	505	4,002,239	△ 4,001,734
32	特別収支差額(28-31)	348,372	△ 1,958,224	2,306,596
33	[予備費]	(5,511)		186,629
34	基本金組入前当年度収支差額(25+32-33)	△ 3,096,053	△ 5,252,269	2,156,216
35	基本金組入額合計	△ 13,135,362	△ 14,691,358	1,555,996
36	当年度収支差額(34+35)	△ 16,231,415	△ 19,943,627	3,712,212
37	前年度繰越収支差額	△ 42,097,872	△ 37,708,832	△ 4,389,040
38	翌年度繰越収支差額(36+37)	△ 58,329,287	△ 57,652,459	△ 676,828
39	事業活動収入計(8+20+28)	89,829,016	93,052,098	△ 3,223,082
40	事業活動支出計(16+23+31+33)	92,925,069	98,304,367	△ 5,379,298

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支を見ることができ、7年度は54億3,000万円の支出超過となりました。予算に対して医療収入が31億3,300万円減少しました。また、授業料等減免の対象者が増加したことで経常費等補助金及び教育研究経費(奨学金)が増加しました。

経常的な収支バランスを見ることができ、7年度は32億9,400万円の支出超過となりました。

資産売却や施設・設備関係の補助金等の臨時的な収支を見ることができ、7年度は19億5,800万円の支出超過となりました。

良好な教育・研究・医療環境を維持するための施設・設備等の額であり、設備関係の過年度修正をしたことにより増加しました。

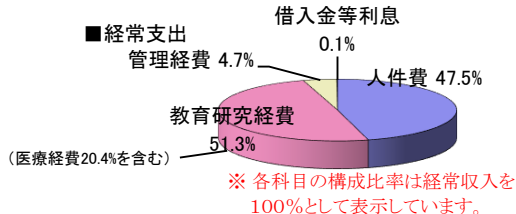
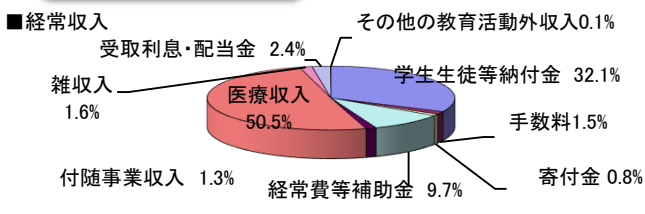
経常的な収支のうち、財務活動の収支を見ることができ、7年度は21億3,600万円の収入超過となりました。

毎年度の収支バランスを見ることができ、7年度は52億5,200万円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したものです。7年度は199億4,400万円の支出超過となりました。

経常収入に対する比率

(注) [予備費]は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。



【事業活動収支決算の概要(予算との比較)】

(注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

《収入の部》

《支出の部》

- No. 4 経常費等補助金 ↑ 授業料等減免費交付金の増加。
- No. 6 医療収入 ↓ 福大病院・筑紫病院の入院及び外来患者数の減少。
- No. 18 受取利息・配当金 ↑ 債券運用等の受取利息の増加。
- No. 26 資産売却差額 ↑ 有価証券の売却差益。
- No. 27 その他の特別収入 ↑ 施設設備補助金の増加。

- No. 11 教育研究経費 ↑ 奨学金(授業料等減免)の増加。
- No. 29 資産処分差額 ↑ 有価証券の売却差損。
- No. 30 その他の特別支出 ↑ 賞与引当金の繰入による増加。学校法人会計基準改正に伴い、本年度のみ、期首に計上すべき額30億900万円を特別支出として計上しています。

・No. 34基本金組入前当年度収支差額は、52億5,200万円の支出超過となり、事業活動収支差額比率は△5.6%となっています。
 ・人件費比率は47.5%となり、前年度より3.8ポイント低くなっています。

2. 令和7年度資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				
No.	科目	予算	決算	差異
1	学生生徒等納付金収入	28,819,454	29,175,618	△ 356,164
2	手数料収入	1,107,715	1,351,674	△ 243,959
3	寄付金収入	657,144	787,682	△ 130,538
4	補助金収入	6,421,244	9,766,562	△ 3,345,318
5	資産売却収入	0	19,379,986	△ 19,379,986
6	付随事業・収益事業収入	1,257,863	1,284,061	△ 26,198
7	医療収入	49,050,914	45,918,372	3,132,542
8	受取利息・配当金収入	1,109,093	2,185,893	△ 1,076,800
9	雑収入	1,405,589	1,504,270	△ 98,681
10	前受金収入	5,295,848	5,448,376	△ 152,528
11	その他の収入	47,123,045	61,652,067	△ 14,529,022
12	資金収入調整勘定	△ 15,689,500	△ 17,052,214	1,362,714
13	前年度繰越支払資金	19,362,113	19,003,167	358,946
14	収入の部合計	145,920,522	180,405,514	△ 34,484,992

(単位:千円)

支出の部				
No.	科目	予算	決算	差異
15	人件費支出	43,148,658	42,698,699	449,959
16	教育研究経費支出	38,897,487	40,226,260	△ 1,328,773
17	管理経費支出	3,929,423	3,929,467	△ 44
18	借入金等利息支出	110,163	109,923	240
19	借入金等返済支出	1,714,642	1,714,642	0
20	施設関係支出	13,897,390	12,320,099	1,577,291
21	設備関係支出	2,734,781	2,373,316	361,465
22	資産運用支出	2,411,055	42,049,006	△ 39,637,951
23	その他の支出	22,067,188	22,447,372	△ 380,184
24	[予備費]	(76,406)		117,594
25	資金支出調整勘定	△ 7,292,078	△ 8,371,478	1,079,400
26	翌年度繰越支払資金	24,184,219	20,908,208	3,276,011
27	支出の部合計	145,920,522	180,405,514	△ 34,484,992

(注) [予備費]は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

【資金収支決算の概要(予算との比較)】 (注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

《収入の部》		《支出の部》	
No. 4 補助金収入	↑ 授業料等減免交付金及び施設整備費補助金の増加。	No. 16 教育研究経費支出	↑ 奨学金(授業料等減免)の増加。
No. 5 資産売却収入	↑ 有価証券の満期、早期償還及び投資信託の売却。 No. 22 資産運用支出と対応している。	No. 20 施設関係支出	↓ 建物支出より維持修繕費等への振替による減少。
No. 7 医療収入	↓ 福大病院・筑紫病院の入院及び外来患者数の減少。	No. 22 資産運用支出	↑ 有価証券及び金銭信託の購入。
No. 8 受取利息	・配当金収入 ↑ 債券運用等の受取利息の増加。		
[翌年度繰越支払資金] ・資金収支のてん末としての翌年度繰越支払資金は209億円で、前年度比19億円の増加となっています。			

(令和7年度に支出した主な施設・設備)

- 19号館新築工事 … 事業費総額: 28億1,904万円 (支出額: 21億4,582万円)
- 西新病院新病院(仮称)新築工事 … 26億6,648万円
- 土地取得(若葉高校東側) … 16億4,600万円
- 医学部研究棟別館耐震改修工事 … 14億3,318万円
- 福岡大学病院新本館(仮称)新築工事に伴う新診療棟改修工事 … 10億5,260万円
- 大学新本館(仮称)新築工事 … 7億1,364万円
- 大濠中学校・高等学校本館1階ビロイ他非構造部材耐震対策工事 … 6億1,685万円

3. 令和7年度活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

No.		科 目	金 額	
1	教育活動による資金収支	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,175,618	
2		手 続 料 収 入	1,351,674	
3		特 別 寄 付 金 収 入	723,609	
4		経 常 費 等 補 助 金 収 入	8,869,361	
5		付 随 事 業 収 入	1,224,061	
6		医 療 収 入	45,918,372	
7		雑 収 入	1,490,163	
8			教 育 活 動 資 金 収 入 計	88,752,858
9	教育活動による資金収支	人 件 費 支 出	42,698,699	
10		教 育 研 究 経 費 支 出	21,568,163	
11		医 療 経 費 支 出	18,658,098	
12		管 理 経 費 支 出	3,841,676	
13		教 育 活 動 資 金 支 出 計	86,766,636	
14		差 引 (8-13)	1,986,222	
15		調 整 勘 定 等	340,049	
16		教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 (14+15)	2,326,271	
17	施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額	
18		施 設 設 備 寄 付 金 収 入	64,072	
19		施 設 設 備 補 助 金 収 入	897,202	
20		第2号基本金引当特定資産取崩収入	2,859,457	
21		引当特定資産取崩収入	26,235,954	
22			施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	30,056,685
23		施 設 関 係 支 出	12,320,099	
24		設 備 関 係 支 出	2,373,316	
25		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	14,693,415	
26		差 引 (21-24)	15,363,270	
27		調 整 勘 定 等	307,387	
28		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額 (25+26)	15,670,657	
29	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)(16+27)			17,996,928
30	その他の活動による資金収支	科 目	金 額	
31		有 価 証 券 売 却 収 入	15,779,986	
32		金 銭 信 託 売 却 収 入	3,600,000	
33		引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	6,137,738	
34		そ の 他 の 収 入	15,720,711	
35		小 計	41,238,435	
36		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	2,185,893	
37		収 益 事 業 収 入	60,000	
38		過 年 度 修 正 収 入	14,107	
39			そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	43,498,435
40	その他の活動による資金収支	借 入 金 等 返 済 支 出	1,714,642	
41		有 価 証 券 購 入 支 出	15,274,602	
42		金 銭 信 託 支 出	3,600,000	
43		第4号基本金引当特定資産繰入支出	229,000	
44		引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	22,945,393	
45		そ の 他 の 支 出	15,629,887	
46		小 計	59,393,524	
47		借 入 金 等 利 息 支 出	109,923	
48	過 年 度 修 正 支 出	87,790		
49		そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	59,591,237	
50		差 引 (37-47)	△ 16,092,802	
51		調 整 勘 定 等	915	
52		そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額 (48+49)	△ 16,091,887	
53	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)(28+50)			1,905,041
54	前 年 度 繰 越 支 払 資 金			19,003,167
55	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			20,908,208

【教育活動による資金収支】

本業である教育活動の収支状況をキャッシュベースで見ることができます。

【施設整備等活動による資金収支】

当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見るものです。

【その他の活動による資金収支】

借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見るものです。

○活動区分資金収支計算書について

令和7年度決算では、No.16 教育活動資金収支差額は23億2,600万円の収入超過、No.27 施設整備等活動資金収支差額は15億7,100万円の収入超過になり、合計は179億9,700万円の収入超過になりました。また、No.50 その他の活動資金収支差額は16億9,200万円の支出超過となり、その結果令和7年度の支払資金の増加額は19億500万円になりました。

4. 貸借対照表

(決算規模2,715億円)

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	238,273,686	243,068,239	△ 4,794,553
有 形 固 定 資 産	152,150,997	144,712,941	7,438,056
土地	26,518,133	24,653,532	1,864,601
建物	83,399,673	81,488,476	1,911,197
構築物	4,022,410	4,006,394	16,016
造作	0	0	0
教育研究用機器備品	15,129,664	15,863,666	△ 734,002
管理用機器備品	240,613	149,145	91,468
図書	17,074,412	17,003,174	71,238
車両	30,956	41,353	△ 10,397
土地購入前渡金	0	161,985	△ 161,985
建設仮勘定	5,735,136	1,345,216	4,389,920
特 定 資 産	84,652,047	96,710,801	△ 12,058,754
第2号基本金引当特定資産	4,509,170	7,368,626	△ 2,859,456
第3号基本金引当特定資産	10,000,000	10,000,000	0
第4号基本金引当特定資産	6,499,000	6,270,000	229,000
その他の特定資産	63,643,877	73,072,175	△ 9,428,298
そ の 他 の 固 定 資 産	1,470,642	1,644,497	△ 173,855
電話加入権等	109,922	111,256	△ 1,334
収益事業元入金	787,289	787,289	0
貸付金	7,722	8,452	△ 730
貸与奨学金	418,805	531,384	△ 112,579
預託金	70,938	70,927	11
差入保証金	46,490	48,393	△ 1,903
長期前払金	29,476	86,796	△ 57,320
流 動 資 産	33,204,785	30,507,850	2,696,935
現金預金	20,908,207	19,003,167	1,905,040
未収金	11,549,662	10,788,618	761,044
材料	348,506	295,818	52,688
貯蔵品	5,967	4,821	1,146
立替金	11,956	4,037	7,919
短期前払金	380,467	368,851	11,616
仮払金	20	42,538	△ 42,518
資 産 の 部 合 計	271,478,471	273,576,089	△ 2,097,618

校舎、寮、体育館等の建物および建物附属設備(空調等)の額のことです。

将来の特定の目的のために使用する資産のことです。

現金およびすぐに引き出すことのできる預貯金のことです。

教育研究のために使用される機械設備等の額のことです。

学生生徒等に貸与している奨学金の額のことです。

決算日(3月31日)における補助金等の未収額のことです。

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことです。

役員と教職員に対する賞与の支給に備えるものです。

7年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額の額のことです。

翌年度に入学する学生生徒等から受け入れた授業料や入学金等の額のことです。

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	33,115,109	34,409,986	△ 1,294,877
長期借入金	12,900,724	14,615,366	△ 1,714,642
長期未払金	35,132	70,885	△ 35,753
退職給与引当金	20,179,253	19,723,735	455,518
流 動 負 債	19,703,148	15,253,620	4,449,528
短期借入金	1,714,642	1,714,642	0
短期未払金	8,043,405	6,498,348	1,545,057
前受金	5,448,376	5,587,274	△ 138,898
賞与引当金	3,100,755	0	3,100,755
預り金	1,394,461	1,452,901	△ 58,440
仮受金	1,509	455	1,054
負 債 の 部 合 計	52,818,257	49,663,606	3,154,651
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	276,312,673	261,621,315	14,691,358
第1号基本金	255,304,503	237,982,689	17,321,814
第2号基本金	4,509,170	7,368,626	△ 2,859,456
第3号基本金	10,000,000	10,000,000	0
第4号基本金	6,499,000	6,270,000	229,000
第1号(施設・設備取得) 自己資金で購入した施設設備費の累計額。 第2号(計画組入) 将来の施設設備取得のための積立金。 第3号(各種基金) 奨学基金等として保持している金額。 第4号(運転資金) 恒常的に保持すべき資金の額(1カ月分の運転資金)。			
繰越収支差額	△ 57,652,459	△ 37,708,832	△ 19,943,627
翌年度繰越収支差額	△ 57,652,459	△ 37,708,832	△ 19,943,627
純 資 産 の 部 合 計	218,660,214	223,912,483	△ 5,252,269
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	271,478,471	273,576,089	△ 2,097,618

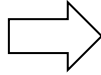
事業活動収支計算書の当年度収支差額の累計額を表します。長期的な収支の均衡を判断する指標となります。

学校法人福岡大学の財政状態を分かりやすく見るために、それぞれを構成比で表しました。

(貸借対照表の構造)

資産の部		負債の部
固定資産	有形固定資産	固定負債
	特定資産	流動負債
	その他の固定資産	純資産の部
流動資産		基本金
		繰越収支差額

※資産＝負債＋純資産



※令和8年3月31日現在の財政状態

資産の部	負債の部	
有形固定資産 56.1	借入金等 10.0	負債 19.4
	退職給与引当金 7.4	
	前受金 2.0	
特定資産 31.2	純資産の部	基本金 101.8
	第1号 94.0	
その他の固定資産 0.5	第2号 1.7	
流動資産 12.2	第3号 3.7	
	第4号 2.4	繰越収支差額 △21.2

【貸借対照表の概要（前年度末との比較）】 (注：↑…増加を示す ↓…減少を示す)

(資産の部) 資産総額は20億9,800万円の減少。

- その他の特定資産 ↓
施設改修引当特定資産等の減少。

(負債の部) 負債総額は31億5,500万円の増加。

- 賞与引当金 ↑
賞与引当金を繰入れたことによる増加。

(純資産の部) 純資産総額は52億5,200万円の減少。資産総額に占める純資産（自己資金）の割合は80.5%で1.3ポイント減少。

- 第1号基本金 ↑
土地取得、西新病院新病院工事等の組入れ。
- 第2号基本金 ↓
第1号基本金への振替。
- 繰越収支差額
翌年度繰越収支差額をマイナス576億5,200万円計上。

【学校法人会計の豆知識】

学校法人会計は、教育研究活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡状況および財政状態を的確に把握し、健全な法人運営を行うことを目的としています。一方、企業会計は、収益および費用を適正に把握して事業年度における正確な損益を算定するとともに、企業の財政状態を明らかにすることにより、収益性および安全性の向上を図ることを目的としています。以下に、学校法人会計基準に基づいて作成される主な計算書類の特徴について解説します。

(1) 資金収支計算書

- ① 収入支出ごとに一覧表示になっており、予算管理に適した計算書です。
- ② 家庭でいえば家計簿のように現金預金の出入りを集計した計算書です。
- ③ 資金収支計算書を基に作成する「活動区分資金収支計算書」は、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に似た性格を持ち、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。

(2) 事業活動収支計算書

- ① 企業会計の「損益計算書」に似た性格を持つ計算書であり、採算の取れた経営を行っているか、経営上赤字になっていないかを見る計算書です。
- ② 企業会計の「損益計算書」では計上対象とならない資本的支出が基本金組入額として計上されています。
- ③ 非資金取引である「退職給与引当金繰入額」や「減価償却額」等の費用が計上されています。

(3) 貸借対照表

- ① 年度末における資産・負債・純資産を表します。
- ② 財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。